

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第52期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺崎 一雄

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小柳 辰生

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小柳 辰生

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	21,964,164	22,089,658	19,952,249	18,918,187	18,157,087
経常利益 (千円)	2,878,646	2,299,755	793,669	753,457	882,069
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,442,891	1,588,566	563,637	1,146,970	597,438
純資産額 (千円)	24,428,866	27,422,351	26,869,136	25,765,152	26,653,614
総資産額 (千円)	41,111,291	43,058,996	39,743,707	38,910,192	39,269,087
1株当たり純資産額 (円)	346,045.51	365,605.22	358,492.57	342,496.97	355,174.81
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	20,003.31	22,532.86	7,994.85	16,269.07	8,474.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	59.9	63.6	62.1	63.8
自己資本利益率 (%)	6.1	6.3	2.2		2.4
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,019,857	4,590,723	1,222,883	2,701,115	2,601,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,574,668	1,547,331	3,390,156	2,460,283	377,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	980,670	849,963	962,917	87,953	686,954
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,241,721	9,435,149	6,304,959	6,457,836	8,036,964
従業員数 (名)	447	446	466	512	498
[外平均臨時雇用者数]	[145]	[136]	[116]	[74]	[77]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期から第50期及び第52期においては、潜在株式がないため、また第51期においては、1株当たり当期純損失を計上し潜在株式がないため、記載していません。

3 第51期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

4 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

6 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	16,001,490	16,089,538	15,652,454	15,303,567	14,130,427
経常利益 (千円)	2,269,627	1,237,938	322,555	534,112	727,263
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,239,888	1,283,239	397,443	1,213,627	511,937
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	21,990,153	23,026,385	22,392,647	21,207,305	21,978,835
総資産額 (千円)	27,819,608	29,086,184	27,411,971	26,022,573	27,066,209
1株当たり純資産額 (円)	311,477.35	326,615.40	317,626.20	300,812.84	311,756.53
1株当たり配当額 (円)	600	600	750	600	600
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	17,147.35	18,201.98	5,637.49	17,214.58	7,261.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.0	79.2	81.7	81.5	81.2
自己資本利益率 (%)	5.9	5.7	1.8		2.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	3.5	3.3	13.3		8.3
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	158 [20]	155 [16]	159 [17]	159 [15]	155 [13]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期から第50期及び第52期においては、潜在株式がないため、また第51期においては、1株当たり当期純損失を計上し潜在株式がないため、記載していません。

3 第51期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

4 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

6 第50期配当額には、1株当たり150円の創立50周年記念配当を含んでいます。

7 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

当社は、昭和33年4月1日株式会社テレビ西日本の商号をもって、八幡市大字尾倉(現・北九州市八幡東区)に資本金1億5,000万円で創立し、東京・大阪に各支社を設置しました。その後の変遷は次のとおりです。

- 昭和33年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 昭和33年5月 福岡支社(福岡市中央区)を設置。
- 昭和33年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、現在の北九州市並びにその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 昭和34年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 昭和35年5月 本社放送会館を本店所在地(北九州市八幡東区)に落成。
- 昭和37年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市及びその周辺部。
- 昭和39年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、ほぼ福岡県全域を放送エリア化。
- 昭和39年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。名古屋支局(名古屋市東区)を設置。
- 昭和41年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館、福岡市南区)落成。
- 昭和42年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 昭和43年2月 西日本コンピュータ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和45年8月 久留米支局(福岡県久留米市)を設置。
- 昭和45年10月 福岡放送局5KWに増力。
- 昭和49年12月 本店所在地を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を設置。
- 昭和53年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キューを設立。(現・連結子会社)
- 昭和53年12月 福岡放送局10KWに増力。
- 昭和56年8月 ボン支局(ドイツ連邦共和国)を設置し、特派員駐在。
- 昭和63年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現社名・株式会社TNCプロジェクト 平成8年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現社名・株式会社TNC放送会館 平成12年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 平成5年6月 福岡タワーに送信所を移し、放送を開始。
- 平成8年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 平成8年8月 本店所在地を、福岡市南区から福岡市早良区の現在地に移転。
- 平成9年8月 ボン支局を閉鎖し、新たにバンコク支局を開設。
- 平成9年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 平成10年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 平成18年7月 地上波デジタル放送を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、放送事業部門、不動産賃貸事業部門、情報処理事業部門及びその他の事業部門の4部門に関する事業を行っています。なお、主要な関係会社の異動について、(株)TNCプロジェクト(連結子会社)が(株)ティー・エヌ・シー企画(非連結子会社)と合併し、存続会社は(株)TNCプロジェクトとなりました。また、(株)西日本ディノス(非連結子会社)は解散しました。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

放送事業部門

当社が(株)フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として(株)フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については、(株)ビデオ・ステーション・キュー(連結子会社)に、CM運行の一部については(株)TNCプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業部門

当社と(株)TNC放送会館(連結子会社)が共有しているTNC放送会館の賃貸、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。TNC放送会館の管理運営は、全て(株)TNC放送会館に業務委託しています。

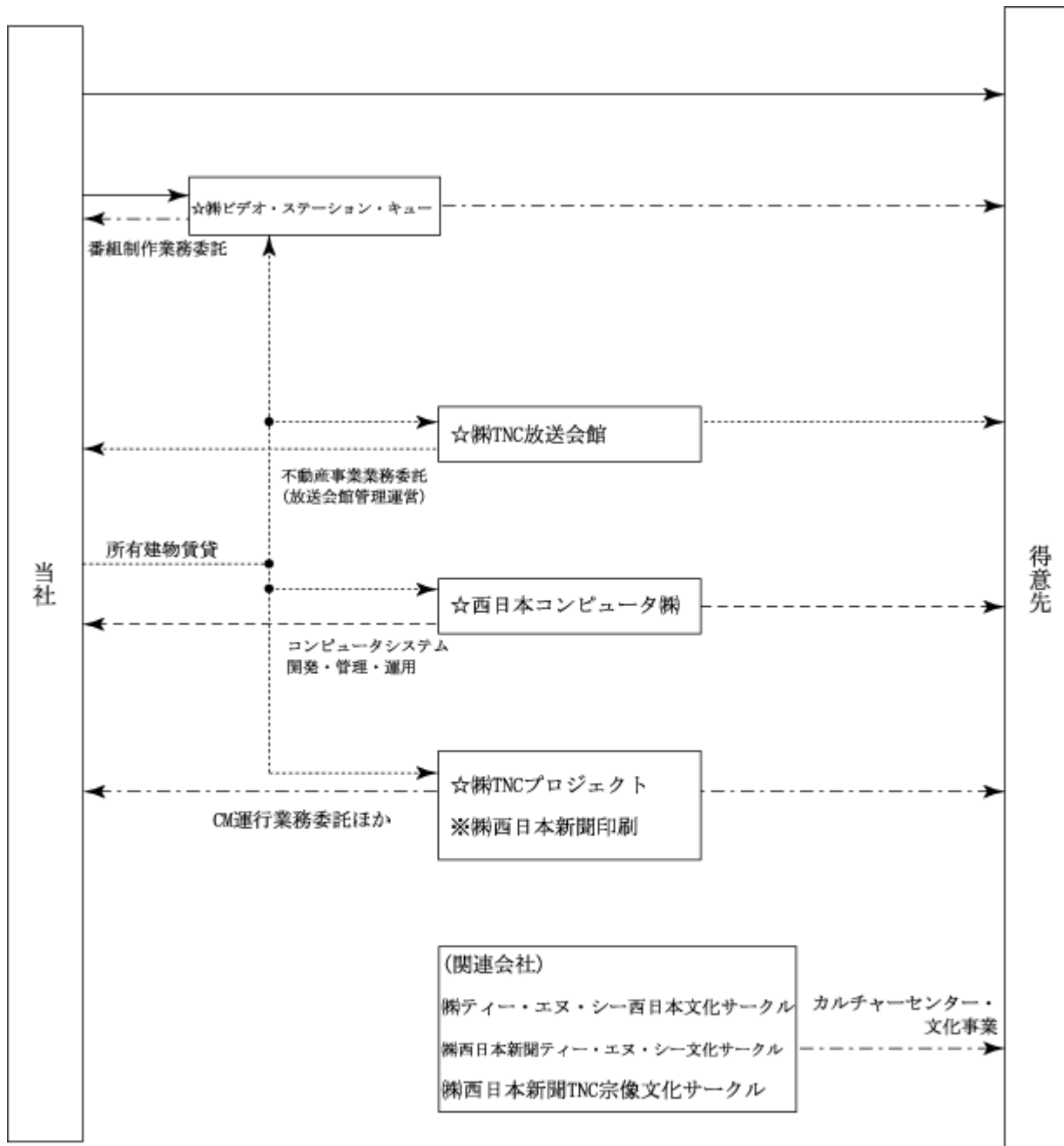
情報処理事業部門

西日本コンピュータ(株)(連結子会社)が営業放送システム(HIBS)、人事会計システム(ACT)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けの受託オリジナルソフトウェアの開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

その他の事業部門

(株)ビデオ・ステーション・キューが第三者向けの番組及びCM制作を、(株)TNCプロジェクトが商品の販売や放送データの入力業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



- ▶ 放送事業
-▶ 不動産賃貸事業
- ▶ 情報処理事業
- - - - -▶ その他の事業
- ☆ 連結子会社(4社)
- ※ 持分法適用会社(1社)

(株)TNCプロジェクトは平成21年4月1日に(株)ティー・エヌ・シー企画と合併し、存続会社は(株)TNCプロジェクトになりました。(株)西日本ディノスは平成21年12月31日をもって解散しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 資金援助 ...債務保証1,297,500千円 役員の兼任 3名
西日本コンピュータ㈱ (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のコンピュータシステムの開発、管理、運用を委託しています。なお、当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 1名
㈱ビデオ・ステーション・キュー (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社テレビ番組の制作を委託しています。なお、当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部の運営を委託しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.5	当社の印刷物を委託しています。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱ビデオ・ステーション・キュー及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 西日本コンピュータ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、事業の種類別セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業部門	154[13]
不動産賃貸事業部門	6[3]
情報処理事業部門	185[5]
その他の事業部門	152[56]
全社(共通)部門	1[0]
合計	498[77]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
155[13]	39.73	16.76	11,121

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合（組合員数 96名）が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。また、連結子会社である株式会社TNCプロジェクトには民放労連TNCプロジェクト労働組合が組織されており、その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済はアジアを中心とする新興国の需要増に牽引された外需と国内でも政策的な消費の喚起によって家電や自動車などの製造、小売が金融ショック時を上回る水準にまで回復、改善しています。しかし内需の自律回復はゆるやかであり国内景気は未だ脆弱なものです。こうした経済情勢の下、広告市況は電通が発表した「平成21年日本の広告費」によりますと、総広告費は前年比11.5%減と2年連続で減少しました。テレビを中心とするマス4媒体は前年比14.3%減と5年連続で減少し、これまで大きく伸長してきたインターネット広告費も微増にとどまりました。

このような状況下、当社グループの当期の業績は、売上高は181億57百万円で、前期と比較して7億61百万円(-4.0%)の減収。経常利益は8億82百万円で前期と比較して1億28百万円(+17.1%)の増益。当期純利益は、5億97百万円(前期は11億46百万円の当期純損失)と前期比17億44百万円の増益となりました。

事業のセグメント別の業績の状況は以下の通りです。

放送事業部門

当期の番組視聴率は、バラエティ番組は概ね好調に推移しましたが、ドラマと平日午後帯番組が振るわず、全日(6時~24時)3位、ゴールデン(19時~22時)1位、プライム(19時~23時)2位とゴールデン帯1冠の獲得にとどまりました。

平成21年のテレビ広告費(地上波)は、広告主の経費抑制による広告予算削減の動きに歯止めがかからず、番組広告費は前年比12.2%減、スポット広告費は前年比8.6%減と減少し、全体では10.2%の減少となりました。スポット広告は、10月以降やや回復の兆しが見えたものの、番組広告については、固定費削減のためのレギュラー提供離れや広告主からの料金引き下げ要請が続きました。

当期の福岡地区スポット広告投下量は前期比1.8%減少し、当社のスポット広告売上も前期比3.7%減少しました。番組広告売上は、ローカル番組売上が、前期の開局50周年の単発番組セールスの反動減と広告主のレギュラー番組提供離れにより減少、ネット番組売上も減少し、前期比6.0%の減収となりました。催物収入は、前期の開局50周年記念の大型イベントの反動減により前期比46.6%減となり、当部門全体での売上高は134億60百万円で前期比7.2%の減収となりました。

一方で、前期の開局50周年番組制作費や催物費の反動減、デジタル放送設備の減価償却費がピークを超えて減少、また様々な経費の節減を図り、営業費用は前期比9.2%減少したため、当期の営業利益は6億94百万円(前期比+53.7%)となりました。

不動産賃貸事業部門

(株)TNC放送会館の平成21年度期首の入居率は96.6%でした。期中入退去が複数あり、そのうち1件はオフィスゾーンにおける大口の退去で、商業ゾーンでは大口の入居があったものの、平成21年度期末の入居率は94.9%とダウンしました。

当事業部門の売上高は、15億62百万円(前期比-12.8%)と減収となりました。前期の自己熱源設備導入により電力料・空調料等の削減など営業費用は前期比5.9%減少しましたが、営業利益は1億63百万円(前期比-46.6%)と減益となりました。

情報処理事業部門

西日本コンピュータ㈱におきましては、この不況を反映し、放送局系・製造業系・一般系・公共系全部門において情報関連への投資に慎重な対応がとられているため、新規の受注は厳しい状況が続いています。一方で、当期において既受注の放送業系、公共系の大型案件が、納品完了しました。

この結果、当事業部門での売上高は27億22百万円(前期比+31.3%)と増加しました。営業費用も売上の増加に伴い前期比16.5%増加しましたが、営業利益は2億58百万円(前期は、40百万円の営業損失)と前期比2億98百万円の増益となりました。

その他の事業部門

㈱ビデオ・ステーション・キューは、放送業界・広告業界の厳しい状況に加えインターネット広告の台頭により、より厳しい経営環境となりました。収益は、主力部門の番組制作部門・CM部門ともに減少し前期比8.4%の減収となりました。売上原価・販売管理費ともにさまざまなコスト削減努力をした結果、営業利益は前期比27.8%の増益となりました。

㈱TNCプロジェクトにおきましては、㈱ティー・エヌ・シー企画との合併により事業を継承、また㈱西日本ディノスより業務引継ぎをした結果、販売部門での主力商品の販売中止がありました。受託、派遣、代理店業務部門の売上が伸び、収益は前期比11.3%の増収となりました。一方、事業拡大に伴い人件費など販売管理費が増加したため、営業利益は前期比25.9%の減益となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は21億77百万円(前期比-4.9%)と減少しましたが、営業利益は90百万円(前期比+25.7%)と増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、80億36百万円(前期末64億57百万円)となりました。営業活動による収入は減少したものの、投資活動による支出が大きく減少したため、前期末に比べ、15億79百万円(24.5%)増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億1百万円と、前年同期に比べ、1億円(3.7%)減少しました。これは主に、役員退職慰労引当金が減少し、法人税等の支払額が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億77百万円と、前年同期に比べ20億82百万円(84.7%)減少しました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億86百万円と、前年同期に比べ5億99百万円(681.0%)増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出やファイナンス・リース債務の返済による支出が増加したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

また、当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	13,390,916	- 7.4
不動産賃貸事業	1,123,391	- 16.7
情報処理事業	2,642,255	+ 33.2
その他の事業	1,000,524	- 10.6
合 計	18,157,087	- 4.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電通	2,741,827	14.5	2,550,479	14.0
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	2,614,472	13.8	2,378,294	13.1

3 【対処すべき課題】

現在の日本経済はリストラ等の進展により企業業績は回復しつつあるものの、依然として先行き不透明感があり、本格的な景気回復とは言いがたい状況が続いています。そのような中で、今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、多大な設備投資を伴ったデジタル化によるテレビの技術革新が進む一方で、当面は広告市場の拡大は期待できないという厳しい時代を迎えています。そこで、当社グループとして更なる事業の推進のためには財務体質を一層強化し、市況を見極めながら事業の再構築等も含め経営戦略を進めていく必要があります。対処すべき課題として以下のことに取り組みます。

放送事業部門

平成22年度の地上波テレビ収入は日本民間放送連盟研究所によりますと、福岡地区では3.0%のマイナスと厳しい予測がなされています。このような状況下、当事業部門の最重要課題である地上波デジタル放送への完全移行まで、あと1年と迫りましたが、点在する難視聴地域の受信対策の促進やデジタル受信機の普及に向けての広報活動に一層の力を注ぎます。また、収益力を強化するために、クライアントニーズに対しては、いち早く対応するべく全社を挙げて一層の営業努力を図ります。コスト削減に偏らない効率的な経営資源の活用による放送コンテンツの強化充実によってメディアとしての価値の向上を目指します。更には新たな収益源の開拓に向け、地上波デジタル放送に伴うデータ放送やワンセグ放送などの多様な新しいサービスについても引き続きビジネスモデル構築のために研究と実験、人材の育成を重ねて行きます。

不動産事業部門

平成22年度の福岡の貸しビル市場は、金融危機以降の企業業績の悪化と、08年から09年へと2年連続した大型供給で、需給のバランスが大きく崩れ、前年度末の空室率は15.4%と過去20年間で最も高い水準になりました。このような状況下、(株)TNC放送会館は、テナントの要望にきめ細かく対処することで現入居テナントの契約維持に努めるとともに、本格的なインテリジェントビルをアピールし、また、情報基盤が整備された立地、テレビ放送局のノウハウを付加価値として加え、他の貸しビルとの差別化を図るべく営業展開します。また、当ビルは竣工して15年目に入り、更なる資産価値の保全と向上を図らねばなりません。そのためランニングコストの低減化を図るとともに、省エネ化やセキュリティ機能の強化など、ビル機能の維持向上を目的とした設備更新工事を予定しています。工事資金の調達、賃料の低下による売上減など厳しい状況が続きますが、経営体質を更に強化して安定した資金調達を円滑に行うことが必要です。

情報処理事業部門

西日本コンピュータ(株)は、2010年度以降の営業3ヵ年計画に基づき、重点目標として放送局に向けての各種システムの新規・リプレースユーザーの開拓による販売拡大と次期システム更新に向けての準備、また、自治体・一般企業に向けてのビジネスの拡大を目指します。

その他事業部門

映像メディア部門の(株)ビデオ・ステーション・キューは、放送業界・広告業界を取り巻く環境がさらに厳しいものになると予測される状況下、変化に対応した業務プロセスの改善とそれを可能にする人材の育成を柱として利益率の向上を図るとともに、インターネットやイベントなど放送業界以外からの新たな収益源の確保を目指します。

(株)TNCプロジェクトは、主力商品の販売権譲渡や大型受託業務が終了するなど厳しい状況下、さらに営業力を強化し、代理店業務の拡大と派遣業務内容を充実させて、売上の確保を図ります。派遣業は、現行法の改正が検討されており条件が厳しくなると思われませんが、増えつつある派遣先のニーズにあった紹介派遣事業を行うための準備を進めています。

グループ全体

放送を基点とした複合的な事業展開に積極的に取り組み、視野の広い経営基盤を構築します。そのためにもグループ各社がキャッシュ・フロー経営を目指して経営の効率化を推進し、資金面ではグループ内調達を図り、緊密な連携のもとに更なる経営基盤の強化を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 国内景気の変動

当社グループの主たる事業部門である放送事業部門の収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は広告主である企業の業績との連動性が特に強く、市況悪化の影響を直接受けています。当社グループとしましては、景気動向の情報を収集分析し、広告収入の変動にも耐えうる経営体質の確率のため、コストの削減や新たな収益源の確保、放送コンテンツの強化充実、視聴率確保などに引き続き努力する必要があります。

(2) 地上波テレビ放送事業及び他メディアとの競合

広告枠の販売をめぐり他放送局との競合関係にあることはもとより、衛星放送メディアの他、ケーブルテレビ、インターネット放送等の新たなメディアも台頭してきています。視聴者個々の動向からこれらのメディアの広告価値が高まり、CM時間枠の販売価格を左右するGRPの低下傾向は経営成績に少なからず影響を与えています。視聴者にとってより魅力的なコンテンツを提供しつづけるための一層の努力が必要です。

(3) 地上波デジタル放送の設備投資

平成23年7月の地上波デジタル放送への完全移行に向けて、設備投資の負担が続きます。また、アナログ放送終了後にはアナログ送信設備の撤去費用が発生します。当社グループは自己資金でまかなう計画ですが、当社グループの利益を圧迫する要因となることは否めません。

(4) 人材の育成

当社グループは放送事業を中心とした事業展開を進めていく中で、番組制作・報道・営業・管理・技術などの多くの部門で専門性を必要としています。同時に業界の特性である若い感性と多様性にあふれる人材を育成することが企業の活性化につながるとの認識です。そのための教育研修や恒常的なジョブローテーション、蓄積された業務ノウハウの継承を図ることが不可欠と考えています。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、投資有価証券の時価評価上昇による増加などにより、前期末に比べ3億58百万円(+0.9%)増加し、392億69百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、長期借入金の減少や役員退職慰労引当金の減少などがあり、前期に比べ5億29百万円(-4.0%)減少し、126億15百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、当期純利益を5億97百万円計上し、その他有価証券評価差額金が増加したため、前期に比べ8億88百万円(+3.4%)増加し、266億53百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、情報処理事業部門での増収はありましたが、景気低迷の影響を受け、放送事業部門

とその他事業部門の減収に加え、不動産事業部門も大幅減収となりました。前期に比べ7億61百万円（-4.0%）減少し、181億57百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、放送事業部門での大幅な費用削減に加え各事業部門で経費削減に努めた結果、前期に比べ4億42百万円（+58.8%）増加し、11億96百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、営業外収益がほぼ前期並みである一方、営業外費用の増加が大きかったものの、前期に比べ1億28百万円（+17.1%）増加し、8億82百万円となりました。

当期純損益

当期の当期純損益は、前期は特別損失に投資有価証券評価損や減損損失を計上していたため、前期に比べ17億44百万円増加し、5億97百万円の当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は80億36百万円（前期末64億57百万円）となりました。営業活動による収入が1億円減少し、財務活動による支出が5億99百万円増加したものの、投資活動による支出が20億82百万円減少したため、前期末に比べ15億79百万円（24.5%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益を10億24百万円計上したものの、役員退職慰労引当金が1億85百万円減少し、法人税等の支払額が2億45百万円増加したことなどから、営業活動の結果得た資金は、26億1百万円と、前年同期に比べ、1億円（3.7%）減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が9億9百万円減少、投資有価証券の取得による支出が5億88百万円減少した一方で、補助金の受取額が1億75百万円増加したことなどから、投資活動の結果使用した資金は、3億77百万円と、前年同期に比べ、20億82百万円（84.7%）減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入が1億円増加したものの、長期借入金の返済による支出が3億27百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2億33百万円増加したことなどから、財務活動の結果使用した資金は、6億86百万円と、前年同期に比べ、5億99百万円（681.0%）増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、前期に続き「放送のデジタル化及びH D（高精細度）化への対応」を基本方針とし、放送事業部門を中心に全体で11億83百万円の設備投資を行いました。当期中に完成並びに取得した主要設備は以下の通りです。

放送事業部門では、関門海峡情報カメラの設置、山口宇部空港情報カメラの設置、デジタルF P U装置、超小型デジタルF P U送信機、中継用大型レンズなどの機材の取得のほか、デジタル中継局新設として寺内デジタル中継局、玄海北デジタル中継局、藤松デジタル中継局など20箇所のデジタル中継局（ミニサテライト局を含む）の送信機設備に3億75百万円の設備投資を行いました。また、大型中継車、音声の中継車等の設備6億87百万円をリースにて導入しました。

他事業部門では特に大きな設備投資は行いませんでした。

また、すべての所要資金は自己資金によっています。

なお、重要な設備の除却はありません。売却については以下の通りです。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却日
(株)テレビ西日本	本社(福岡市)	放送事業	大型中継車(車両及び搭載設備)	231,695	平成21年4月1日

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市 早 良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	4,218,869	1,055,446	2,773,731 (12.7)	624,029	90,429	8,762,505	126 [13]
東京支社 (東京都 中 央区)	放送事業 不動産賃貸 事業	その他 設備	668	424	()		4,190	5,283	18
北九州支社 (北九州市 小倉北区)	放送事業	放送設備	179	6,486	()		398	7,065	7
大阪支社 (大阪市北区)	放送事業	その他 設備	334		()		2,551	2,885	4
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	502,545	420,458	2,503 (3.6)		149	925,657	
白金駐車場 (福岡市 中 央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備			566,319 (1.0)			566,319	
小倉ビル (北九州市 小倉北区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	22,680		88,053 (0.3)			110,734	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)TNC放送会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事 業	その他 設備	4,673,476	7,130	2,404,302 (11.1)		12,722	7,097,631	6 [3]
西日本 コンピュータ(株)	本社 (北九州市 小倉北区)	情報処 理事業	開発 設備	33,251	613	459,756 (0.3)	5,366	9,937	508,925	185 [5]
(株)ビデオ・ステー ション・キュー	本社 (福岡市 早良区)	その他 の事業	番組 制作 設備	10,186	63,619	()	2,223	36,058	112,087	138 [7]
(株)TNCプロジェ クト	本社 (福岡市 早良区)	その他 の事業	その他 設備	2,068	1,052	()		6,452	9,573	14 [49]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

5 (株)TNCプロジェクトにおける設備の増加は(株)ティー・エヌ・シー企画との合併によるものです。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	25	1	122			499	648
所有株式数 (株)	600	11,240	90	28,080			30,490	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.95	0.13	39.83			43.24	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計		22.55	31.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社はテレビ放送業の公共性を確保し視聴者に支持される良い送り手であり続けるため、長期にわたり安定した経営基盤の強化に努めています。配当につきましても、長期にわたり1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当を上乗せしながら株主への安定した利益還元を続けてきました。当期は株主総会の決議により600円の普通配当としました。また、内部留保資金につきましては地上波デジタル放送設備投資及び番組強化資金がそのおもな使途です。

なお、第52期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）
平成22年6月29日定時株主総会決議	42,300	600

4 【株価の推移】

当社株式は非上場、かつ非登録ですので該当する事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 株式会社西日本新聞社入社 同社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	平成22年 6月より 1年	542
専務取締役		小柳 辰生	昭和21年5月2日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社経営管理局長兼経理部長 当社経営管理局長 当社取締役経営管理局長 当社常務取締役 当社常務取締役経営管理局長 当社専務取締役経営企画局長 当社専務取締役(現)	平成22年 6月より 1年	320
常務取締役	編成局長	山本 潤	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 昭和52年8月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 株式会社産業経済新聞社入社 株式会社フジテレビジョン入社 同社電波企画室室長 同社電波企画室専任局長 当社常務取締役 当社常務取締役編成局長 当社常務取締役編成局長 兼広報宣伝部長(現)	平成22年 6月より 1年	260
常務取締役	事業局長	野村 美紀生	昭和23年9月16日生	昭和48年6月 平成16年8月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年6月 平成21年6月 株式会社西日本新聞社入社 同社秘書役(理事)兼秘書部長兼経営企画委員会委員 当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役事業局長(現)	平成22年 6月より 1年	190
取締役	報道制作 局長	高木 敏弘	昭和32年7月24日生	昭和57年4月 平成16年3月 平成17年8月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月 当社入社 当社経営管理局経理部長 当社経営管理局経営管理部長 当社経営管理局長兼経営管理部長 当社経営管理局長 当社取締役報道制作局長(現)	平成22年 6月より 1年	135

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成20年10月	株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現)	平成22年6月より1年	0
取締役		新 藤 恒 男	昭和9年6月16日生	平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月	株式会社西日本銀行(現・株式会社西日本シティ銀行)代表取締役頭取 当社取締役(現) 株式会社西日本シティ銀行特別顧問(現)	平成22年6月より1年	0
取締役		多 田 昭 重	昭和10年3月8日生	平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社西日本新聞社代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社西日本新聞社代表取締役会長 株式会社西日本新聞社取締役相談役(現)	平成22年6月より1年	0
取締役		木 曾 節 文	昭和24年8月25日生	平成16年11月 平成17年6月 平成19年4月	中興化成工業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業株式会社代表取締役会長(現)	平成22年6月より1年	1,200
取締役		松 尾 新 吾	昭和13年5月19日生	平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	九州電力株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	平成22年6月より1年	0
常勤 監査役		佐 世 陽 一	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 平成15年8月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社営業局長 当社編成局長 当社監査役(現)	平成21年6月より3年	20
監査役		宮 野 祐 輔	昭和28年11月1日生	平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	西日本鉄道株式会社取締役常務執行役員 当社監査役(現) 西日本鉄道株式会社常任監査役(現)	平成20年6月より4年	0
計							2,667

- (注) 1 取締役は会社法第2条15号に定める社外取締役です。
2 常勤監査役 佐世陽一の任期は任期途中で退任した田中隆の残任期となります。
3 監査役 宮野祐輔は会社法第2条16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守るため責任ある放送事業を展開するという社会的使命を第一としています。また、国民生活の安全を維持するための緊急災害放送など、準公共機関としての役割も担っています。当社がこのような責務を遂行していくには経営環境の変化への迅速な対応と透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ)会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成22年6月30日現在、取締役は社内取締役5名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計10名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係はありませんが、放送事業及びその他事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(ハ)取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。このうち金融商品取引法に基づく会計監査については有限責任監査法人トーマツと契約しており、当期において

業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士 小淵輝生、公認会計士 甲斐祐二

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名及び会計士補等6名から構成され、監査法人の選定基準に基づき決定されています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。現在の内部通報等窓口は経営企画局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう外部から講師を招くなどし、社員教育を行っています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 392百万円（うち社外取締役 15百万円）

監査役 22百万円（うち社外監査役 2百万円）

（注）上記の支給額には役員報酬のほか、退職給与が含まれています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		13,000	
連結子会社	3,750		3,750	
計	16,750		16,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は定めていません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,926,734	6,584,590
受取手形及び売掛金	4,915,689	4,174,432
有価証券	1,838,622	1,833,742
商品	13,940	8,760
仕掛品	592,870	391,703
貯蔵品	19,349	16,384
繰延税金資産	363,494	255,736
その他	684,681	815,961
貸倒引当金	9,889	5,757
流動資産合計	13,345,493	14,075,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	注4 22,266,245	注4 22,468,649
減価償却累計額	10,775,925	11,599,394
建物及び構築物（純額）	11,490,320	10,869,255
機械装置及び運搬具	注4 9,082,241	注4 8,317,995
減価償却累計額	6,711,455	6,772,047
機械装置及び運搬具（純額）	2,370,785	1,545,948
土地	6,294,666	6,294,666
リース資産	11,676	681,176
減価償却累計額	1,751	49,557
リース資産（純額）	9,924	631,619
建設仮勘定	11,060	41,021
その他	772,834	754,811
減価償却累計額	605,103	594,917
その他（純額）	167,730	159,894
有形固定資産合計	注2 20,344,489	注2 19,542,405
無形固定資産	40,819	37,391
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 4,272,585	注1 4,964,168
長期貸付金	2,593	-
繰延税金資産	414,788	412,970
その他	521,359	577,886
貸倒引当金	31,936	341,287
投資その他の資産合計	5,179,390	5,613,736
固定資産合計	25,564,698	25,193,534
資産合計	38,910,192	39,269,087

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	489,653	522,772
短期借入金	注2 2,139,200	注2 2,389,200
リース債務	3,909	78,801
未払法人税等	248,994	219,585
未払消費税等	88,860	65,300
賞与引当金	457,691	406,637
その他	1,623,766	1,389,401
流動負債合計	5,052,075	5,071,698
固定負債		
長期借入金	注2 3,934,800	注2 3,275,600
リース債務	9,240	400,705
繰延税金負債	992,836	921,235
退職給付引当金	1,853,408	1,890,707
役員退職慰労引当金	389,628	214,770
長期預り敷金保証金	799,604	755,673
負ののれん	113,445	85,084
固定負債合計	8,092,963	7,543,775
負債合計	13,145,039	12,615,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	23,669,789	24,235,137
株主資本合計	24,022,289	24,587,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,747	452,186
評価・換算差額等合計	123,747	452,186
少数株主持分	1,619,116	1,613,789
純資産合計	25,765,152	26,653,614
負債純資産合計	38,910,192	39,269,087

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,918,187	18,157,087
売上原価	注1 12,168,865	注1 11,355,992
売上総利益	6,749,322	6,801,095
販売費及び一般管理費	注2 5,995,889	注2 5,604,963
営業利益	753,432	1,196,132
営業外収益		
受取利息	41,798	33,351
受取配当金	66,071	55,872
持分法による投資利益	2,970	28,866
負ののれん償却額	28,361	28,361
その他	23,384	15,945
営業外収益合計	162,586	162,396
営業外費用		
支払利息	160,210	137,863
貸倒引当金繰入額	-	302,853
その他	2,351	35,743
営業外費用合計	162,561	476,459
経常利益	753,457	882,069
特別利益		
固定資産売却益	注4 98,454	注4 1,092
国庫補助金	178,399	-
前期損益修正益	1,842	注6 52,523
関係会社清算益	-	注7 48,247
受取保険金	-	注8 79,752
その他	12,251	5,125
特別利益合計	290,948	186,741
特別損失		
投資有価証券評価損	761,786	1,557
減損損失	注5 747,434	-
固定資産除却損	注3 57,279	注3 16,432
会員権評価損	-	15,114
50周年事業費	146,053	-
固定資産圧縮損	178,399	-
投資有価証券売却損	-	10,960
その他	10,508	-
特別損失合計	1,901,462	44,063
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	857,057	1,024,747
法人税、住民税及び事業税	431,114	404,756
法人税等調整額	173,191	38,313
法人税等合計	257,922	443,070

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 ()	31,990	15,761
当期純利益又は当期純損失 ()	1,146,970	597,438

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	352,500	352,500
当期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
前期末残高	24,869,634	23,669,789
当期変動額		
剰余金の配当	52,875	42,300
当期純利益又は当期純損失()	1,146,970	597,438
合併による増加	-	10,209
当期変動額合計	1,199,845	565,348
当期末残高	23,669,789	24,235,137
株主資本合計		
前期末残高	25,222,134	24,022,289
当期変動額		
剰余金の配当	52,875	42,300
当期純利益又は当期純損失()	1,146,970	597,438
合併による増加	-	10,209
当期変動額合計	1,199,845	565,348
当期末残高	24,022,289	24,587,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,592	123,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,155	328,439
当期変動額合計	72,155	328,439
当期末残高	123,747	452,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,592	123,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,155	328,439
当期変動額合計	72,155	328,439
当期末残高	123,747	452,186
少数株主持分		
前期末残高	1,595,410	1,619,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,705	5,326
当期変動額合計	23,705	5,326
当期末残高	1,619,116	1,613,789

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,869,136	25,765,152
当期変動額		
剰余金の配当	52,875	42,300
当期純利益又は当期純損失()	1,146,970	597,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,861	323,112
合併による増加	-	10,209
当期変動額合計	1,103,983	888,461
当期末残高	25,765,152	26,653,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	857,057	1,024,747
減価償却費	2,084,737	1,720,240
負ののれん償却額	28,361	28,361
退職給付引当金の増減額(は減少)	101,219	37,298
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,900	174,857
賞与引当金の増減額(は減少)	24,046	53,029
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,400	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,020	299,121
受取利息及び受取配当金	107,870	89,223
支払利息	160,210	137,863
有形固定資産除売却損益(は益)	41,174	15,339
減損損失	747,434	-
固定資産圧縮損	178,399	-
国庫補助金	178,399	-
投資有価証券評価損益(は益)	761,786	1,557
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,846
会員権評価損	-	15,114
関係会社清算損益(は益)	-	48,247
売上債権の増減額(は増加)	323,780	442,612
たな卸資産の増減額(は増加)	433,418	209,313
その他の流動資産の増減額(は増加)	224,083	290,466
仕入債務の増減額(は減少)	62,409	33,118
未払消費税等の増減額(は減少)	48,359	3,244
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,545	320,398
持分法による投資損益(は益)	2,970	28,866
50周年事業費	146,053	-
その他	45,473	234,901
小計	2,979,860	3,145,376
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	25,298	45,191
利息及び配当金の受取額	109,132	90,509
利息の支払額	159,825	137,927
50周年事業費用の支払額	146,053	-
法人税等の還付額	98,931	-
法人税等の支払額	206,228	451,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701,115	2,601,098

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	217,520	101,065
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	1,322,262	412,347
有形固定資産の売却による収入	98,534	240,899
投資有価証券の取得による支出	1,029,259	441,079
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,150	46,381
貸付けによる支出	11,141	16,215
貸付金の回収による収入	11,551	14,545
補助金の受取額	3,266	178,399
関係会社の整理による収入	-	63,247
その他	18,603	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,460,283	377,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	650,000
短期借入金の返済による支出	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	332,200	659,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	注2 234,807
配当金の支払額	52,692	41,871
少数株主への配当金の支払額	1,747	1,075
その他	1,314	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,953	686,954
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152,877	1,536,493
現金及び現金同等物の期首残高	6,304,959	6,457,836
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	42,633
現金及び現金同等物の期末残高	注1 6,457,836	注1 8,036,964

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ティー・エヌ・シー企画 ㈱西日本ディノス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 前連結会計年度まで主要な非連結子会社として表示していました(㈱ティー・エヌ・シー企画は平成21年4月1日に連結子会社(株)TNCプロジェクトに吸収合併されました。また、(株)西日本ディノスは平成21年12月31日に解散しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷 1社のみです。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ティー・エヌ・シー企画 ㈱西日本ディノス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の対象から除いています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷 1社のみです。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 前連結会計年度まで持分法を適用していない主要な非連結子会社として表示していました(㈱ティー・エヌ・シー企画は平成21年4月1日に連結子会社(株)TNCプロジェクトに吸収合併されました。また、(株)西日本ディノスは平成21年12月31日に解散しました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左</p>

	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
--	------------------------	---------------

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(口)たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益が3,627千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約85.8%、機械装置及び運搬具の約1.2%及びその他の有形固定資産の約10.7%が定額法により償却されています。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(口)たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約85.1%、機械装置及び運搬具の約1.3%及びその他の有形固定資産の約10.8%が定額法により償却されています。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律平成20年4月30日法律23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。この変更に伴い、資産の利用状況を見直した結果、(株)ビデオ・ステーション・キューの機械装置については従来耐用年数6年間としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。これにより、当連結会計年度における減価償却費が8,555千円減少し、同額営業利益、経常利益が増加、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。</p> <p>これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は25,134千円増加し、経常利益が同額減少、固定資産除却損が6,164千円増加し、税金等調整前当期純損失が31,299千円増加しています。</p> <p>また、有形固定資産期末残高は1,457,708千円増加しています。</p>	<p>なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。</p> <p>これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は28,706千円増加し、経常利益が同額減少、固定資産除却損が162千円減少し、税金等調整前当期純利益が28,543千円減少しています。</p> <p>また、有形固定資産期末残高は1,429,164千円増加しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しています。なお、当連結会計年度における影響額は軽微であります。セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当期末現在に有する売掛金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 主として従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、主として役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却は5年間で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の資産の部の表示)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ33,412千円、141,827千円、17,502千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表の資産の部の表示)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当期 3,000千円)は、総資産の100分の5以下のため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度 1,777千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「法人税等の支払額」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は、61千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">532,031千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	532,031千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">514,702千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	514,702千円																
投資有価証券(株式)	532,031千円																				
投資有価証券(株式)	514,702千円																				
<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,440,585千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,739,055</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,197,661</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金4,594,000千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物及び構築物	10,440,585千円	機械装置及び運搬具	17,604	土地	4,739,055	その他の有形固定資産	415	計	15,197,661	<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,786,957千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,013</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,739,055</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,539,026</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金3,934,800千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物及び構築物	9,786,957千円	機械装置及び運搬具	13,013	土地	4,739,055	その他の有形固定資産	415	計	14,539,026
建物及び構築物	10,440,585千円																				
機械装置及び運搬具	17,604																				
土地	4,739,055																				
その他の有形固定資産	415																				
計	15,197,661																				
建物及び構築物	9,786,957千円																				
機械装置及び運搬具	13,013																				
土地	4,739,055																				
その他の有形固定資産	415																				
計	14,539,026																				
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金に対する保証額 従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12,271千円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	12,271千円	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金に対する保証額 従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,587千円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	8,587千円																
金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	12,271千円																				
金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	8,587千円																				
<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物及び構築物181,666千円と機械装置及び運搬具373,117千円です。</p>	<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物及び構築物181,666千円と機械装置及び運搬具373,117千円です。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 3,627千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 15,145千円</p>																																								
<p>2 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,447,265千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,311</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112,696</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,431</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,003</td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td style="text-align: right;">207,281</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,853,745</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,112,158</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,995,889</td></tr> </table>	人件費	1,447,265千円	賞与引当金繰入額	135,311	退職給付費用	112,696	役員退職慰労引当金繰入額	61,431	貸倒引当金繰入額	2,003	事業宣伝費	207,281	代理店手数料	2,853,745	減価償却費	63,995	その他	1,112,158	計	5,995,889	<p>2 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,355,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,365</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84,554</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,779</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td style="text-align: right;">181,537</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,709,007</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,064,344</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,604,963</td></tr> </table>	人件費	1,355,403千円	賞与引当金繰入額	114,365	退職給付費用	84,554	役員退職慰労引当金繰入額	37,779	貸倒引当金繰入額		事業宣伝費	181,537	代理店手数料	2,709,007	減価償却費	57,974	その他	1,064,344	計	5,604,963
人件費	1,447,265千円																																								
賞与引当金繰入額	135,311																																								
退職給付費用	112,696																																								
役員退職慰労引当金繰入額	61,431																																								
貸倒引当金繰入額	2,003																																								
事業宣伝費	207,281																																								
代理店手数料	2,853,745																																								
減価償却費	63,995																																								
その他	1,112,158																																								
計	5,995,889																																								
人件費	1,355,403千円																																								
賞与引当金繰入額	114,365																																								
退職給付費用	84,554																																								
役員退職慰労引当金繰入額	37,779																																								
貸倒引当金繰入額																																									
事業宣伝費	181,537																																								
代理店手数料	2,709,007																																								
減価償却費	57,974																																								
その他	1,064,344																																								
計	5,604,963																																								
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,465千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">48,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57,279</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,465千円	機械装置	48,627	その他	1,186	計	57,279	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">416千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,400</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,432</td></tr> </table>	建物及び構築物	416千円	機械装置及び運搬具	11,185	その他	4,400	撤去費用	429	計	16,432																						
建物及び構築物	7,465千円																																								
機械装置	48,627																																								
その他	1,186																																								
計	57,279																																								
建物及び構築物	416千円																																								
機械装置及び運搬具	11,185																																								
その他	4,400																																								
撤去費用	429																																								
計	16,432																																								
<p>4 固定資産売却益 東京都渋谷区鷺谷町の土地・建物及び中継放送局施設の一部共有化に係るものです。</p>	<p>4 固定資産売却益 テレビ中継放送局施設の一部共有化による精算に係るものです。</p>																																								
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td>福岡市中央区</td> <td style="text-align: right;">652,314</td> </tr> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>構築物</td> <td>同上</td> <td style="text-align: right;">95,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">747,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び構築物については、予期せぬ景気の低迷により、時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額によって評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸駐車場	土地	福岡市中央区	652,314	賃貸駐車場	構築物	同上	95,119	計			747,434	<p>5</p>																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																						
賃貸駐車場	土地	福岡市中央区	652,314																																						
賃貸駐車場	構築物	同上	95,119																																						
計			747,434																																						
<p>6</p>	<p>6 前期損益修正益 賞与引当金戻入益によるものです。</p>																																								
<p>7</p>	<p>7 関係会社清算益 平成21年12月31日に解散した非連結子会社(株)西日本ディノスの残余財産の清算に係るものです。</p>																																								
<p>8</p>	<p>8 受取保険金 機材の落下事故等に伴う損害保険料、その他設備等の破損修理、養老保険の解約等によるものです。</p>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,875	750	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,926,734千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,838,622</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,765,356</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">237,520</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,457,836</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,926,734千円	有価証券	1,838,622	計	6,765,356	公社債投信	70,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237,520	現金及び現金同等物	6,457,836	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,584,590千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,833,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,418,332</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>外貨建債券</td> <td style="text-align: right;">12,782</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">298,585</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,036,964</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ669,500千円、690,338千円です。</p>	現金及び預金	6,584,590千円	有価証券	1,833,742	計	8,418,332	公社債投信	70,000	外貨建債券	12,782	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	298,585	現金及び現金同等物	8,036,964
現金及び預金	4,926,734千円																										
有価証券	1,838,622																										
計	6,765,356																										
公社債投信	70,000																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237,520																										
現金及び現金同等物	6,457,836																										
現金及び預金	6,584,590千円																										
有価証券	1,833,742																										
計	8,418,332																										
公社債投信	70,000																										
外貨建債券	12,782																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	298,585																										
現金及び現金同等物	8,036,964																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 情報処理事業におけるサーバ(その他)及びその他 事業における車両(機械装置及び運搬具)です。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不 能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,278</td> </tr> </table>	1年以内	7,977千円	1年超	11,300	合計	19,278	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 情報処理事業におけるサーバ(その他)及び放送 事業、その他事業における車両(機械装置及び運搬 具)です。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価 保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)と する定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不 能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,480</td> </tr> </table>	1年以内	10,497千円	1年超	12,983	合計	23,480																																
1年以内	7,977千円																																												
1年超	11,300																																												
合計	19,278																																												
1年以内	10,497千円																																												
1年超	12,983																																												
合計	23,480																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引(新リース 会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">211,813</td> <td style="text-align: right;">147,464</td> <td style="text-align: right;">64,348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,710</td> <td style="text-align: right;">67,784</td> <td style="text-align: right;">41,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,523</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,248</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,274</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	211,813	147,464	64,348	その他	109,710	67,784	41,925	合計	321,523	215,248	106,274	1年以内	54,692千円	1年超	51,582	合計	106,274	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引(新リース 会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,820</td> <td style="text-align: right;">5,689</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,249</td> <td style="text-align: right;">78,905</td> <td style="text-align: right;">21,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,069</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,594</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,474</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,474</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	8,820	5,689	3,131	その他	100,249	78,905	21,343	合計	109,069	84,594	24,474	1年以内	17,574千円	1年超	6,900	合計	24,474
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置 及び運搬具	211,813	147,464	64,348																																										
その他	109,710	67,784	41,925																																										
合計	321,523	215,248	106,274																																										
1年以内	54,692千円																																												
1年超	51,582																																												
合計	106,274																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置 及び運搬具	8,820	5,689	3,131																																										
その他	100,249	78,905	21,343																																										
合計	109,069	84,594	24,474																																										
1年以内	17,574千円																																												
1年超	6,900																																												
合計	24,474																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 76,213千円 減価償却相当額 76,213	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52,550千円 減価償却相当額 52,550
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、6年後です。長期預り敷金保証金は、不動産の賃借人が賃貸人に対し無利息で預託した敷金および保証金で、賃貸借契約の中途解約により想定外の時期に敷金又は保証金の返還義務が生じた場合には借入等により資金調達せざるを得なくなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営管理部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を断続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業部門における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分

散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しなくてはなりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注)2を参照ください。

連結貸借対照表の科目ごとの情報

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,584,590	6,584,590	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,174,432 5,757		
	4,168,675	4,168,675	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,707,990 3,962,742	1,660,285 3,962,742	47,704
資産計	16,423,998	16,376,293	47,704
(1)支払手形及び買掛金	522,772	522,772	
(2)短期借入金	1,730,000	1,730,000	
(3)未払法人税等	219,585	219,585	
(4)未払消費税等	65,300	65,300	
(5)長期借入金(1年内返済を含む)	3,934,800	4,040,575	105,775
(6)長期預り敷金保証金	755,673	447,204	308,468
負債計	7,228,131	7,025,439	202,692

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(5)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によります。

(6)長期預り敷金保証金については、元金の合計額を賃貸契約期間を踏まえた実質的な賃貸期間に基づき、想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,127,177
計	1,127,177

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,584,590			
受取手形及び売掛金	4,174,432			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	100,000	125,000	200,000
“(社債)		600,000	660,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	12,805	65,000		
計	10,796,828	765,000	785,000	200,000

(注) 4 長期借入金の連結決算後の返済予定額 (単位: 千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	659,200	659,200	659,200	659,200	659,200	638,800
計	659,200	659,200	659,200	659,200	659,200	638,800

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	200,000	200,362	362
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1,174,207	1,053,872	120,334
計	1,374,207	1,254,234	119,972

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	168,638	418,880	250,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,285,240	1,246,198	39,042
その他	108,735	81,295	27,440
計	1,562,615	1,746,374	183,759

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において取得価額より30%超下落し1年以内に回復可能性が低いものは減損処理を行い、投資有価証券評価損761,786千円を計上しています。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,152,003	
MMF等	1,768,622	
公社債投信	70,000	
計	2,990,626	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額(千円)	150
売却益の合計額(千円)	71
売却損の合計額(千円)	

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年 以内 (千円)	5年超 10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	25,000	100,000	125,000	225,000
社債		400,000	500,000	
計	25,000	500,000	625,000	225,000

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	954,915	964,917	10,001
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	753,074	695,368	57,706
計	1,707,990	1,660,285	47,704

2 その他有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	1,410,460	1,966,246	555,785
債券	66,558	68,104	1,546
その他	29,637	39,344	9,707
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	25,673	19,712	5,961
債券	9,498	9,445	53
その他	43,862	38,929	4,932
計	1,585,690	2,141,782	556,092

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		
	売却額（千円）	売却益（千円）	売却損の合計（千円）
株式	1,211		10,920
債券	20,172	114	39
計	21,383	114	10,960

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び当グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を利用していませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社では上記退職給付制度のほか、民間放送厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	73,208,587千円
年金財政計算上の給付債務の額	84,455,856千円
差引額	<u>11,247,268千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.52%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,383,878千円で、本制度における償却方法は残存期間16年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社では上記退職給付制度のほか、民間放送厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	61,246,765千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,400,422千円
差引額	<u>26,153,656千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.46%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,909,446千円で、本制度における償却方法は残存期間15年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	3,792,515	3,716,446
ロ 年金資産(千円)	1,939,106	1,825,739
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	1,853,408	1,890,707

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 勤務費用(千円)	271,373	206,773
ロ 総合型厚生年金掛金(千円)	58,419	47,773
ハ 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	329,792	254,546

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社及び連結子会社は、従業員が比較的少ないため簡便法によっています。当社の確定給付企業年金制度及び連結子会社の適格退職年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務としています。また、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としています。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,410千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187,271</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,603</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,341</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">739,336</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,943</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,220</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">355,835</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,039</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">310,571</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,086,706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">856,699</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,230,006</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却費修正</td><td style="text-align: right;">580,050千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">174,436</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">588,053</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">7,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94,192</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,444,559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">214,552</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,410千円	賞与引当金	187,271	未払事業税	21,603	未払事業所税	8,341	退職給付引当金	739,336	役員退職慰労引当金	157,943	ソフトウェア償却超過額	46,220	投資有価証券評価損	355,835	ゴルフ会員権評価損	13,039	減損損失	310,571	その他	232,120	繰延税金資産小計	2,086,706	評価性引当額	856,699	繰延税金資産合計	1,230,006	減価償却費修正	580,050千円	特別償却準備金	174,436	固定資産圧縮積立金	588,053	固定資産圧縮特別勘定積立金	7,827	その他有価証券評価差額金	94,192	繰延税金負債合計	1,444,559	繰延税金負債の純額	214,552	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166,370</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,751</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,147</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">762,048</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,272</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">34,556</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">345,278</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,694</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">304,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,041,436</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">914,587</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,126,849</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却費修正</td><td style="text-align: right;">568,704千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">125,495</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">591,275</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,903</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,379,378</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">252,529</td></tr> </table>	貸倒引当金	148,167千円	賞与引当金	166,370	未払事業税	17,751	未払事業所税	8,147	退職給付引当金	762,048	役員退職慰労引当金	87,272	ソフトウェア償却超過額	34,556	投資有価証券評価損	345,278	ゴルフ会員権評価損	16,694	減損損失	304,741	その他	150,407	繰延税金資産小計	2,041,436	評価性引当額	914,587	繰延税金資産合計	1,126,849	減価償却費修正	568,704千円	特別償却準備金	125,495	固定資産圧縮積立金	591,275	固定資産圧縮特別勘定積立金		その他有価証券評価差額金	93,903	繰延税金負債合計	1,379,378	繰延税金負債の純額	252,529
貸倒引当金	14,410千円																																																																																				
賞与引当金	187,271																																																																																				
未払事業税	21,603																																																																																				
未払事業所税	8,341																																																																																				
退職給付引当金	739,336																																																																																				
役員退職慰労引当金	157,943																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	46,220																																																																																				
投資有価証券評価損	355,835																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	13,039																																																																																				
減損損失	310,571																																																																																				
その他	232,120																																																																																				
繰延税金資産小計	2,086,706																																																																																				
評価性引当額	856,699																																																																																				
繰延税金資産合計	1,230,006																																																																																				
減価償却費修正	580,050千円																																																																																				
特別償却準備金	174,436																																																																																				
固定資産圧縮積立金	588,053																																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	7,827																																																																																				
その他有価証券評価差額金	94,192																																																																																				
繰延税金負債合計	1,444,559																																																																																				
繰延税金負債の純額	214,552																																																																																				
貸倒引当金	148,167千円																																																																																				
賞与引当金	166,370																																																																																				
未払事業税	17,751																																																																																				
未払事業所税	8,147																																																																																				
退職給付引当金	762,048																																																																																				
役員退職慰労引当金	87,272																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	34,556																																																																																				
投資有価証券評価損	345,278																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	16,694																																																																																				
減損損失	304,741																																																																																				
その他	150,407																																																																																				
繰延税金資産小計	2,041,436																																																																																				
評価性引当額	914,587																																																																																				
繰延税金資産合計	1,126,849																																																																																				
減価償却費修正	568,704千円																																																																																				
特別償却準備金	125,495																																																																																				
固定資産圧縮積立金	591,275																																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金																																																																																					
その他有価証券評価差額金	93,903																																																																																				
繰延税金負債合計	1,379,378																																																																																				
繰延税金負債の純額	252,529																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額	69.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.1%	評価性引当額	6.4%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																				
評価性引当額	69.5%																																																																																				
その他	1.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																																																				
評価性引当額	6.4%																																																																																				
その他	3.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度において該当する事項はありません。当連結会計年度においては、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

当社と(株)TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。平成22年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は、売上高に、賃貸費用は、営業費用に計上しています。)は、165,013千円です。賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,092,242	476,205	10,616,037	9,872,988

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額を控除した金額です。

2 増減額の主たる要因は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送事業 部門 (千円)	不動産賃貸 事業部門 (千円)	情報処理 事業部門 (千円)	その他の 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,466,262	1,348,826	1,983,661	1,119,435	18,918,187		18,918,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,041	443,161	90,441	1,169,168	1,746,812	(1,746,812)	
計	14,510,304	1,791,988	2,074,102	2,288,604	20,665,000	(1,746,812)	18,918,187
営業費用	14,058,162	1,485,394	2,114,781	2,216,280	19,874,618	(1,709,863)	18,164,754
営業利益又は営業損失 ()	452,142	306,594	40,678	72,323	790,382	(36,949)	753,432
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	15,364,441	15,511,131	3,725,273	1,657,653	36,258,500	2,651,692	38,910,192
減価償却費	1,404,450	614,546	14,653	58,070	2,091,720	(6,982)	2,084,737
減損損失		747,434			747,434		747,434
資本的支出	514,054	860,261	13,057	16,013	1,403,386	(9,399)	1,393,987

- (注) 1 事業区分は、連結会社各社の事業内容により区分しています。
- 2 各事業の主な内容は、以下のとおりです。
- (1) 放送事業部門.....放送法に基づく商業テレビ放送
- (2) 不動産賃貸事業部門.....貸室・駐車場の経営
- (3) 情報処理事業部門.....ソフトウェアの開発及び機器販売
- (4) その他の事業部門.....放送番組・CM等の制作等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(33,790千円)の主なものは、親会社本社のコンプライアンス室にかかる費用です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,991,790千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法(口)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「放送事業部門」が523千円、「その他事業部門」が3,103千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送事業 部門 (千円)	不動産賃貸 事業部門 (千円)	情報処理 事業部門 (千円)	その他の 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,390,916	1,123,391	2,642,255	1,000,524	18,157,087		18,157,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,422	438,649	80,605	1,176,484	1,765,161	(1,765,161)	
計	13,460,338	1,562,040	2,722,861	2,177,009	19,922,249	(1,765,161)	18,157,087
営業費用	12,765,593	1,398,266	2,464,712	2,086,111	18,714,684	(1,753,728)	16,960,955
営業利益	694,745	163,774	258,148	90,897	1,207,565	(11,433)	1,196,132
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	15,623,455	15,289,277	3,119,367	1,920,145	35,952,245	3,316,842	39,269,087
減価償却費	1,026,939	629,749	16,297	54,689	1,727,676	(7,435)	1,720,240
資本的支出	1,084,127	33,448	1,886	45,635	1,165,097	1,158	1,166,256

(注) 1 事業区分は、連結会社各社の事業内容により区分しています。

2 各事業の主な内容は、以下のとおりです。

- (1) 放送事業部門.....放送法に基づく商業テレビ放送
- (2) 不動産賃貸事業部門.....貸室・駐車場の経営
- (3) 情報処理事業部門.....ソフトウェアの開発及び機器販売
- (4) その他の事業部門.....放送番組・CM等の制作等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(19,243千円)の主なものは、親会社本社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,269,389千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年 10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これにより追加した開示対象はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			㈱フジ・メディア・ホールディングス 代表取締役会長兼㈱フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジテレビジョン による被所有 直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	㈱フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	2,068,983	受取手形	235,802
							売掛金		206,249	
							㈱フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	805,689	買掛金	100,653
							㈱フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	369,935	未払代理店手数料	31,828

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は日枝 久氏が第三者(株式会社フジテレビジョン)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			㈱フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼㈱フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジテレビジョンによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	㈱フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	2,027,881	受取手形	285,970
									売掛金	195,642
							㈱フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	841,190	買掛金	97,261
							351,808	未払代理店手数料	33,222	

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は日枝 久氏が第三者(株式会社フジテレビジョン)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	342,496円97銭	355,174円81銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	16,269円7銭	8,474円31銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度においては、1株当たり当期純損失を計上し、潜在株式がないため、また当連結会計年度においては、潜在株式がないため、記載していません。

(1株当たり情報の脚注)

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,765,152	26,653,614
普通株式に係る純資産額(千円)	24,146,036	25,039,824
差額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	1,619,116	1,613,789
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,146,970	597,438
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,146,970	597,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当する事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,480,000	1,730,000	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	659,200	659,200	2.92	
1年以内に返済予定のリース債務	3,909	78,801		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,934,800	3,275,600	2.92	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,240	400,705		平成23年～平成29年
合計	6,087,149	6,144,306		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	659,200	659,200	659,200	659,200
リース債務	75,574	57,422	55,645	55,053

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,629	4,394,528
受取手形	1,546,212	497,276
売掛金	2,392,342	3,242,666
有価証券	1,838,622	1,820,959
番組勘定	265,513	301,377
商品	5,206	4,453
貯蔵品	16,768	13,887
前払費用	59,269	65,253
繰延税金資産	97,890	95,721
短期貸付金	注3 374,472	注3 75,735
未収入金	183,728	270,022
その他	120,867	119,627
流動資産合計	9,740,524	10,901,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	注4 11,941,997	注4 12,024,757
減価償却累計額	7,199,827	7,592,508
建物（純額）	4,742,170	4,432,248
構築物	1,032,615	1,127,915
減価償却累計額	758,133	814,885
構築物（純額）	274,482	313,029
機械及び装置	注4 8,002,126	注4 8,026,587
減価償却累計額	5,944,541	6,547,094
機械及び装置（純額）	2,057,584	1,479,492
車両運搬具	842,993	34,988
減価償却累計額	598,442	31,666
車両運搬具（純額）	244,551	3,322
工具、器具及び備品	599,298	555,734
減価償却累計額	486,923	458,014
工具、器具及び備品（純額）	112,374	97,719
土地	3,430,608	3,430,608
リース資産	-	669,500
減価償却累計額	-	45,470
リース資産（純額）	-	624,029
建設仮勘定	11,060	41,021
有形固定資産合計	注1 10,872,832	注1 10,421,473
無形固定資産		
電話加入権	13,024	13,024

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他の施設利用権	6,708	5,793
その他	525	282
無形固定資産合計	20,257	19,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623,712	4,241,977
関係会社株式	841,500	826,500
従業員に対する長期貸付金	2,593	3,000
関係会社長期貸付金	240,000	180,000
長期前払費用	1,932	10,059
差入保証金	注3 623,942	注3 423,525
会員権	82,639	72,500
貸倒引当金	27,361	33,436
投資その他の資産合計	5,388,958	5,724,126
固定資産合計	16,282,048	16,164,699
資産合計	26,022,573	27,066,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,424	509,243
短期借入金	注1 218,000	注1 218,000
リース債務	-	73,105
未払金	177,836	307,066
未払代理店手数料	516,346	507,156
未払費用	50,019	52,880
未払法人税等	106,441	185,015
未払消費税等	58,335	25,775
前受金	16,315	16,221
預り金	66,546	70,001
賞与引当金	270,845	251,643
流動負債合計	1,933,111	2,216,111
固定負債		
長期借入金	注1 1,297,500	注1 1,079,500
リース債務	-	384,794
繰延税金負債	412,786	351,972
退職給付引当金	820,938	867,409
役員退職慰労引当金	340,618	177,310
長期預り保証金	10,313	10,275
固定負債合計	2,882,155	2,871,263
負債合計	4,815,267	5,087,374

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	866,085	870,776
固定資産圧縮特別勘定積立金	11,527	-
デジタル放送対策積立金	3,000,000	1,800,000
特別償却準備金	256,909	184,829
別途積立金	11,350,000	11,350,000
繰越利益剰余金	5,155,177	6,903,731
利益剰余金合計	20,727,824	21,197,462
株主資本合計	21,080,324	21,549,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,980	428,872
評価・換算差額等合計	126,980	428,872
純資産合計	21,207,305	21,978,835
負債純資産合計	26,022,573	27,066,209

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	注1 15,303,567	注1 14,130,427
売上原価	注2 9,242,466	注2 8,187,389
売上総利益	6,061,100	5,943,037
販売費及び一般管理費	注3 5,600,371	注3 5,274,534
営業利益	460,729	668,502
営業外収益		
受取利息	注4 8,222	注4 7,093
有価証券利息	37,053	29,558
受取配当金	注4 69,052	注4 60,010
その他	8,577	6,661
営業外収益合計	122,905	103,323
営業外費用		
支払利息	49,271	44,408
雑損失	251	154
営業外費用合計	49,522	44,562
経常利益	534,112	727,263
特別利益		
固定資産売却益	注7 98,454	注7 537
投資有価証券売却益	71	-
貸倒引当金戻入額	2,004	-
関係会社清算益	注8 -	注8 48,247
国庫補助金	90,833	-
受取保険金	注9 -	注9 9,042
その他	4,059	-
特別利益合計	195,422	57,827
特別損失		
固定資産売却損	注11 -	注11 2,064
固定資産除却損	注5 26,657	注5 14,402
固定資産圧縮損	注6 90,833	注6 -
投資有価証券売却損	-	10,918
投資有価証券評価損	728,708	1,557
会員権評価損	-	15,114
減損損失	注10 747,434	注10 -
50周年事業費	146,053	-
その他	12,082	-
特別損失合計	1,751,769	44,056
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,022,234	741,035
法人税、住民税及び事業税	198,000	284,000
法人税等調整額	6,606	54,902
法人税等合計	191,393	229,097

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,213,627	511,937

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	352,500	352,500
当期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,125	88,125
当期末残高	88,125	88,125
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	17,295,686	15,484,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,137	6,836
固定資産圧縮積立金の積立	32,522	11,527
50周年事業積立金取崩	300,000	-
デジタル放送対策積立金取崩	1,500,000	1,200,000
特別償却準備金の取崩	82,074	87,871
特別償却準備金の積立	30,997	15,790
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	11,527
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	11,527	-
当期変動額合計	1,811,164	1,278,916
当期末残高	15,484,522	14,205,605
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,610,515	5,155,177
当期変動額		
剰余金の配当	52,875	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,137	6,836
固定資産圧縮積立金の積立	32,522	11,527
50周年事業積立金取崩	300,000	-
デジタル放送対策積立金取崩	1,500,000	1,200,000
特別償却準備金の取崩	82,074	87,871
特別償却準備金の積立	30,997	15,790
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	11,527
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	11,527	-
当期純利益又は当期純損失()	1,213,627	511,937
当期変動額合計	544,661	1,748,554
当期末残高	5,155,177	6,903,731
利益剰余金合計		
前期末残高	21,994,327	20,727,824

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	52,875	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
50周年事業積立金取崩	-	-
デジタル放送対策積立金取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,213,627	511,937
当期変動額合計	1,266,502	469,637
当期末残高	20,727,824	21,197,462
株主資本合計		
前期末残高	22,346,827	21,080,324
当期変動額		
剰余金の配当	52,875	42,300
当期純利益又は当期純損失()	1,213,627	511,937
当期変動額合計	1,266,502	469,637
当期末残高	21,080,324	21,549,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,819	126,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,161	301,891
当期変動額合計	81,161	301,891
当期末残高	126,980	428,872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,819	126,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,161	301,891
当期変動額合計	81,161	301,891
当期末残高	126,980	428,872

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,392,647	21,207,305
当期変動額		
剰余金の配当	52,875	42,300
当期純利益又は当期純損失()	1,213,627	511,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,161	301,891
当期変動額合計	1,185,341	771,529
当期末残高	21,207,305	21,978,835

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は異動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社及び関連会社株式 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。なお、これにより損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 番組勘定の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。ただし、当事業年度における資産の計上額はありませぬ。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、当事業年度においては、通常の売買取引に係る方法に準じたリース資産はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	(イ) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,977,395千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,921</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,334,753</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,337,574</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,515,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金3,078,500千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物	3,977,395千円	構築物	18,921	機械及び装置	6,077	工具、器具及び備品	425	土地	2,334,753	計	6,337,574	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,669,511千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,390</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,214</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,334,753</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,026,869</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,297,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金2,637,300千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物	3,669,511千円	構築物	17,390	機械及び装置	5,214	工具、器具及び備品	425	土地	2,334,753	計	6,026,869
建物	3,977,395千円																								
構築物	18,921																								
機械及び装置	6,077																								
工具、器具及び備品	425																								
土地	2,334,753																								
計	6,337,574																								
建物	3,669,511千円																								
構築物	17,390																								
機械及び装置	5,214																								
工具、器具及び備品	425																								
土地	2,334,753																								
計	6,026,869																								
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入金に対する保証額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">12,271千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TNC放送会館</td> <td style="text-align: right;">1,515,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,527,771</td> </tr> </table> <p>このほか(株)TNC放送会館の銀行借入金1,563,000千円につき経営指導念書を差入れています。</p>	金融機関からの借入金に対する保証額		従業員	12,271千円	(株)TNC放送会館	1,515,500	計	1,527,771	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入金に対する保証額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8,587千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TNC放送会館</td> <td style="text-align: right;">1,297,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,306,087</td> </tr> </table> <p>このほか(株)TNC放送会館の銀行借入金1,339,800千円につき経営指導念書を差入れています。</p>	金融機関からの借入金に対する保証額		従業員	8,587千円	(株)TNC放送会館	1,297,500	計	1,306,087								
金融機関からの借入金に対する保証額																									
従業員	12,271千円																								
(株)TNC放送会館	1,515,500																								
計	1,527,771																								
金融機関からの借入金に対する保証額																									
従業員	8,587千円																								
(株)TNC放送会館	1,297,500																								
計	1,306,087																								
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349,406千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	360,000千円	差入保証金	349,406千円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349,318千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	60,000千円	差入保証金	349,318千円																
短期貸付金	360,000千円																								
差入保証金	349,406千円																								
短期貸付金	60,000千円																								
差入保証金	349,318千円																								
<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物90,833千円と機械及び装置373,117千円です。</p>	<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物90,833千円と機械及び装置373,117千円です。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 主要な売上高及び金額は次のとおりです。	1 主要な売上高及び金額は次のとおりです。
放送収入 13,170,188千円	放送収入 12,530,017千円
制作収入 644,256	制作収入 535,703
その他事業収入 1,489,122	その他事業収入 1,064,706
計 15,303,567	計 14,130,427
2 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。	2 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。
人件費 1,039,513千円	人件費 1,016,748千円
賞与引当金繰入額 151,269	賞与引当金繰入額 147,313
退職給付費用 128,809	退職給付費用 116,417
番組費 3,364,022	番組費 3,101,322
維持運転費 170,750	維持運転費 165,901
諸経費 1,469,477	諸経費 1,468,194
減価償却費 1,343,956	減価償却費 969,783
その他事業費 1,574,667	その他事業費 1,201,708
計 9,242,466	計 8,187,389
なお、売上原価におけるその他事業費用の内訳及び金額は次のとおりです。	なお、売上原価におけるその他事業費用の内訳及び金額は次のとおりです。
人件費 69,479千円	人件費 68,524千円
賞与引当金繰入額 9,929	賞与引当金繰入額 9,352
退職給付費用 7,672	退職給付費用 10,120
催物費 617,061	催物費 316,243
不動産事業費 471,526	不動産事業費 413,992
MD事業費 59,110	MD事業費 51,016
減価償却費 293,427	減価償却費 290,380
その他 46,460	その他 42,077
計 1,574,667	計 1,201,708
3 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 25%です。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 25%です。
主要な費用及び金額は次のとおりです。	主要な費用及び金額は次のとおりです。
人件費 1,028,585千円	人件費 944,958千円
賞与引当金繰入額 109,646	賞与引当金繰入額 94,977
退職給付費用 97,640	退職給付費用 78,952
役員退職慰労引当金繰入額 49,591	役員退職慰労引当金繰入額 23,627
事業宣伝費 226,005	事業宣伝費 199,707
代理店手数料 2,856,425	代理店手数料 2,717,639
借地借家料 194,375	借地借家料 188,702
減価償却費 44,562	減価償却費 38,596
その他 993,537	その他 987,374
計 5,600,371	計 5,274,534
4 関係会社に係るものの内訳	4 関係会社に係るものの内訳
受取利息 5,147千円	受取利息 5,403千円
受取配当金 5,122	受取配当金 5,594
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物 3,880千円	建物 128千円
構築物 32	構築物
機械及び装置 21,601	機械及び装置 5,087
工具、器具及び備品 309	工具、器具及び備品 2,873
車両運搬具 833	車両運搬具 6,098
計 26,657	撤去費用 214
	計 14,402

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
6 固定資産圧縮損の内訳 自己熱源設備工事に係るものです。	6																
7 固定資産売却益の内訳 東京都渋谷区鶯谷町の土地・建物及び中継放送局施設の一部共有化に係るものです。	7 固定資産売却益の内訳 テレビ中継放送局施設の一部共有化による精算に係るものです。																
8	8 関係会社清算益の内訳 平成21年12月31日に解散した非連結子会社(株)西日本ディノスの残余財産の清算に係るものです。																
9	9 受取保険金の内訳 機材落下事故等に伴う損害保険料に係るものです。																
10 減損損失の内容 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	10																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福岡市中央区白金1丁目</td> <td style="text-align: right;">652,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">駐車場</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: right;">95,119</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">747,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び構築物については、予期せぬ景気の低迷により、時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額によって評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	駐車場	土地	福岡市中央区白金1丁目	652,314	駐車場	構築物	同上	95,119	計			747,434	
用途	種類	場所	金額(千円)														
駐車場	土地	福岡市中央区白金1丁目	652,314														
駐車場	構築物	同上	95,119														
計			747,434														
11	11 固定資産売却損の内訳 編集機売却等に係るものです。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	開局50周年事業 積立金	デジタル放送 対策積立金
平成20年3月31日残高(千円)	837,700		300,000	4,500,000
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金取崩	4,137			
固定資産圧縮積立金積立	32,522			
デジタル放送対策積立金取崩				1,500,000
50周年事業積立金取崩			300,000	
特別償却準備金取崩				
特別償却準備金積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金積立		11,527		
当期純損失()				
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	28,384	11,527	300,000	1,500,000
平成21年3月31日残高(千円)	866,085	11,527		3,000,000

項目	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年3月31日残高(千円)	307,986	11,350,000	4,610,515	21,906,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			52,875	52,875
固定資産圧縮積立金取崩			4,137	
固定資産圧縮積立金積立			32,522	
デジタル放送対策積立金取崩			1,500,000	
50周年事業積立金取崩			300,000	
特別償却準備金取崩	82,074		82,074	
特別償却準備金積立	30,997		30,997	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金積立			11,527	
当期純損失()			1,213,627	1,213,627
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	51,077		544,661	1,266,502
平成21年3月31日残高(千円)	256,909	11,350,000	5,155,177	20,639,699

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	デジタル放送対策積立金
平成21年3月31日残高(千円)	866,085	11,527	3,000,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金取崩	6,836		
固定資産圧縮積立金積立	11,527		
デジタル放送対策積立金取崩			1,200,000
特別償却準備金取崩			
特別償却準備金積立			
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩		11,527	
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	4,691	11,527	1,200,000
平成22年3月31日残高(千円)	870,776		1,800,000

項目	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年3月31日残高(千円)	256,909	11,350,000	5,155,177	20,639,699
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			42,300	42,300
固定資産圧縮積立金取崩			6,836	
固定資産圧縮積立金積立			11,527	
デジタル放送対策積立金取崩			1,200,000	
特別償却準備金取崩	87,871		87,871	
特別償却準備金積立	15,790		15,790	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩			11,527	
当期純利益			511,937	511,937
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	72,080		1,748,554	469,637
平成22年3月31日残高(千円)	184,829	11,350,000	6,903,731	21,109,337

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,278</td> </tr> </table>	1年以内	7,977千円	1年超	11,300千円	合計	19,278	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,480</td> </tr> </table>	1年以内	10,497千円	1年超	12,983千円	合計	23,480																																				
1年以内	7,977千円																																																
1年超	11,300千円																																																
合計	19,278																																																
1年以内	10,497千円																																																
1年超	12,983千円																																																
合計	23,480																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,570</td> <td style="text-align: right;">35,612</td> <td style="text-align: right;">60,957</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,694</td> <td style="text-align: right;">13,123</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,264</td> <td style="text-align: right;">48,736</td> <td style="text-align: right;">61,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,528</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">36,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,530</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	96,570	35,612	60,957	機械及び装置	13,694	13,123	570	合計	110,264	48,736	61,528	1年以内	31,584千円	1年超	29,943	合計	61,528	支払リース料	36,530千円	減価償却費相当額	36,530	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,820</td> <td style="text-align: right;">5,689</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,820</td> <td style="text-align: right;">5,689</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,147</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	8,820	5,689	3,131	合計	8,820	5,689	3,131	1年以内	1,764千円	1年超	1,367	合計	3,131	支払リース料	29,147千円	減価償却費相当額	29,147
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両及び運搬具	96,570	35,612	60,957																																														
機械及び装置	13,694	13,123	570																																														
合計	110,264	48,736	61,528																																														
1年以内	31,584千円																																																
1年超	29,943																																																
合計	61,528																																																
支払リース料	36,530千円																																																
減価償却費相当額	36,530																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両及び運搬具	8,820	5,689	3,131																																														
合計	8,820	5,689	3,131																																														
1年以内	1,764千円																																																
1年超	1,367																																																
合計	3,131																																																
支払リース料	29,147千円																																																
減価償却費相当額	29,147																																																

<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>
--	-------------------------------

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

下記については市場価格がありませんので時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	799,275
(2)関連会社株式	27,224
計	826,500

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 11,064千円	貸倒引当金 13,521千円
賞与引当金 109,530	賞与引当金 101,764
未払事業税 9,166	未払事業税 15,833
未払事業所税 4,611	未払事業所税 4,548
退職給付引当金 331,987	退職給付引当金 350,780
役員退職慰労引当金 137,745	役員退職慰労引当金 71,704
ソフトウェア等償却超過額 43,187	ソフトウェア等償却超過額 32,119
投資有価証券評価減 337,806	投資有価証券評価減 335,581
ゴルフ会員権等評価損 11,203	ゴルフ会員権等評価損 14,858
減損損失 310,571	減損損失 304,741
その他 53,197	その他 53,313
繰延税金資産小計 1,360,072	繰延税金資産小計 1,298,767
評価性引当額 807,426	評価性引当額 744,764
繰延税金資産合計 552,646	繰延税金資産合計 554,002
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 174,436千円	特別償却準備金 125,495千円
固定資産圧縮積立 588,053	固定資産圧縮積立 591,275
固定資産圧縮特別勘定積立金 7,827	固定資産圧縮特別勘定積立金
その他有価証券評価差額金 97,224	その他有価証券評価差額金 93,482
繰延税金負債合計 867,541	繰延税金負債合計 810,253
繰延税金負債の純額 314,895	繰延税金負債の純額 256,251
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 4.2%
評価性引当額 56.9%	評価性引当額 8.4%
その他 0.5%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9%

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度において該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	300,812円84銭	311,756円53銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	17,214円58銭	7,261円53銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については前事業年度においては1株当たり当期純損失を計上し、潜在株式がないため、また、当事業年度においては潜在株式がないため記載していません。

(1株当たり情報の脚注)

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産額(千円)	21,207,305	21,978,835
普通株式に係る純資産額(千円)	21,207,305	21,978,835
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失() (千円)	1,213,627	511,937
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (千円)	1,213,627	511,937
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	10,000	1,385,000
		九州電力(株)	112,300	228,530
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		(株)西日本新聞会館	7,300	73,000
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		福岡タワー(株)	1,400	70,000
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)電通	40,000	98,280
		(株)ピーエスフジ	10,000	44,411
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	33,990
		(株)西日本シティ銀行	162,000	44,712
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	109,888	43,625
		(株)みずほフィナンシャルグループ	170,000	31,450
		(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	600	30,000
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	22,050
		(株)鹿児島読売テレビ	350	17,500
		(株)博多座	300	15,000
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		熊本朝日放送(株)	200	10,000
(株)エフエム熊本	200	10,000		
長崎文化放送(株)	200	10,000		
コカ・コーラウエスト(株)	5,200	7,950		
(株)西日本新聞社	150,000	7,500		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)ベスト電器	26,500	6,068
	(株)WOWOW	55	10,879
	(株)エフエム鹿児島	56	5,600
	グリーンランドリゾート(株)	15,000	4,695
	(株)みずほ信託銀行	54,000	5,076
	中央三井トラストホールディングス(株)	15,000	5,265
	(株)西日本リビング新聞社	450	4,500
	その他21銘柄	212,428	19,903
計		1,206,367	2,533,986

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	福岡県平成19年度第7回公債	450,000
		三菱東京UFJ銀行社債	200,000
		オリックス社債	199,433
		第4回西日本シティ銀行劣後債	300,000
		野村ホールディングス劣後債	261,915
		オリックスユーロ円建債	193,000
		第5回西日本シティ銀行劣後債	103,640
		計	1,760,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	06-4 公社債投信	50,000
		05-4 公社債投信	20,000
		マネーマネージメント ファンド等	1,750,959,933
計		1,820,959,933	1,820,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,941,997	83,412	653	12,024,757	7,592,508	393,206	4,432,248
構築物	1,032,615	95,299		1,127,915	814,885	56,752	313,029
機械及び装置	8,002,126	206,606	182,145	8,026,587	6,547,094	773,316	1,479,492
車両運搬具	842,993		808,004	34,988	31,666	2,032	3,322
工具、器具及び備品	599,298	15,045	58,609	555,734	458,014	26,826	97,719
土地	3,430,608			3,430,608			3,430,608
リース資産		669,500		669,500	45,470	45,470	624,029
建設仮勘定	11,060	70,664	40,703	41,021			41,021
有形固定資産計	25,860,700	1,140,528	1,090,116	25,911,112	15,489,639	1,297,603	10,421,473
無形固定資産							
電話加入権				13,024			13,024
その他の施設利用権				18,294	12,501	914	5,793
その他				3,685	3,403	243	282
無形固定資産計				35,004	15,904	1,157	19,099

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 デジタル中継局(20局)送信機設備 84,063千円

リース資産 大型中継車・音声の中継車 252,736千円

SNG 型中継車 185,580千円

SNG 型中継車 231,184千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

車両運搬具 大型中継車・音声の中継車 641,051千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,361	6,075			33,436
賞与引当金	270,845	251,643	270,845		251,643
役員退職慰労引当金	340,618	23,627	186,934		177,310

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区 分		金 額(千円)
現 金		15,231
預金の種類	当座預金	4,314,255
	普通預金	25,041
	定期預金	40,000
	計	4,379,297
合 計		4,394,528

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額(千円)
(株)フジテレビジョン	285,970
(株)西広	67,427
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	51,509
(株)東急エージェンシー	30,577
(株)宣伝	23,525
(株)西部毎日広告社	18,765
(株)三広	10,262
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	6,468
その他	2,770
合 計	497,276

(ロ)期日別内訳

期日別	金 額(千円)
平成22年4月期日	127,868
” 5月 ”	134,722
” 6月 ”	140,048
” 7月以降期日	94,637
合 計	497,276

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通マネジメントサービス	945,309
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	831,618
(株)電通	320,341
(株)フジテレビジョン	195,642
(株)アサツーディ・ケイ	194,836
(株)博報堂	170,146
(株)電通九州	90,369
(株)西広	41,130
その他	453,272
合 計	3,242,666

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,392,342	15,631,785	14,781,460	3,242,666	82.0	65.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品 目	金額(千円)
販売用キャラクターグッズなど	4,453
合 計	4,453

ホ 貯蔵品

品 目	金額(千円)
金券等	8,559
事務用消耗品	5,328
合 計	13,887

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フジテレビジョン	97,261
(株)TNC放送会館	58,222
(株)ビデオ・ステーション・キュー	57,802
(株)フジクリエイティブコーポレーション	33,121
(株)TNCプロジェクト	25,543
その他	237,292
合 計	509,243

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,079,500
合 計	1,079,500

ハ 退職給付引当金

区 分	金額(千円)
退職給付債務	2,566,340
年金資産	1,698,930
合 計	867,409

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

事業年度 第52期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月22日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

事業年度 第52期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月22日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。